

期 間 入 札 の 公 告

令和 8 年 9 月 25 日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 石 田 麻 里 菜

別紙物件目録記載の不動産を下記のとおり期間入札に付します。

記

入札期間	令和 8 年 1 0 月 9 日午前 9 時 0 0 分から 令和 8 年 1 0 月 1 6 日午後 5 時 0 0 分まで
開札期日	日 時 場 所 令和 8 年 1 0 月 2 3 日 午前 1 0 時 0 0 分 大阪地方裁判所岸和田支部売却場
売却決定 期日	日 時 場 所 令和 8 年 1 1 月 1 3 日 午前 9 時 5 0 分 大阪地方裁判所岸和田支部
買受申出の保証の 提供方法	下記のいずれかによる。 (1) 当裁判所の預金口座に金銭を振り込んだ旨の金融機関の証明書。 (2) 銀行、損害保険会社、農林中央金庫、商工組合中央金庫、全国を地区とする信用金庫連合会、信用金庫又は労働金庫の支払保証委託契約締結証明書。
買受申出の資格の 制限（民事執行規則 3 3 条）	☆印を付した物件は農地であるので、権限を有する行政庁の交付した買受適格証明書を有する者及び買受けについて農地法上の許可又は届出を必要としない者に限り、買受申出をすることができます。
一般の閲覧に供するため、物件明細書・現況調査報告書・評価書の各写しを令和 8 年 9 月 2 5 日から当庁物件明細書等閲覧室に備え置きます。	

物件番号	売却基準価額（円） 買受可能価額（円）	一括 売却	買受申出保証額（円）	令和 7 年度	
				固定資産税（円）	都市計画税（円）
1, 2	3, 540, 000 2, 832, 000	一括	708, 000	32, 173	8, 372
1	1, 510, 000				
2	2, 030, 000				

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目 |
| | 地 番 | 786 番 11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 68.22 平方メートル |
| 2 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目 786 番地 11 |
| | 家屋 番号 | 786 番 11 の 2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺 3 階建 |
| | 床 面 積 | 1 階 44.19 平方メートル
2 階 42.95 平方メートル
3 階 33.12 平方メートル |



物 件 明 細 書

令和 8 年 7 月 8 日

大阪地方裁判所岸和田支部

裁判所書記官 池 辺 幸

1 不動産の表示

【物件番号 1, 2】

別紙物件目録記載のとおり

2 売却により成立する法定地上権の概要

なし

3 買受人が負担することとなる他人の権利

【物件番号 1, 2】

なし

4 物件の占有状況等に関する特記事項

【物件番号 2】

本件所有者が占有している。

5 その他買受けの参考となる事項

なし

《 注 意 書 》

- 1 本書面は、現況調査報告書、評価書等記録上表れている事実等を記載したものであり、関係者の間の権利関係を最終的に決める効力はありません（訴訟等により異なる判断がなされる可能性もあります）。
- 2 記録上表れた事実等がすべて本書面に記載されているわけではありませんし、記載されている事実や判断も要点のみを簡潔に記載されていますので、必ず、現況調査報告書及び評価書並びに「物件明細書の詳細説明」も御覧ください。
- 3 買受人が、占有者から不動産の引渡しを受ける方法として、引渡命令の制度があります。引渡命令に関する詳細は、「引渡命令の詳細説明」を御覧ください。
- 4 対象不動産に対する公法上の規制については評価書に記載されています。その意味内容は「公法上の規制の詳細説明」をご覧ください。
- 5 各種「詳細説明」は、閲覧室では通常別ファイルとして備え付けられています。

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目 |
| | 地 番 | 786番11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 68.22平方メートル |
| 2 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目786番地11 |
| | 家屋 番号 | 786番11の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 44.19平方メートル
2階 42.95平方メートル
3階 33.12平方メートル |



令和 7 年 (ケ) 第 7 8 号
令和 7 年 1 2 月 9 日受理
令和 8 年 1 月 2 0 日提出

現況調査報告書

大阪地方裁判所岸和田支部

執行官 溝 端 昭 仁

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

物 件 目 録

- | | | |
|---|-----|-------------|
| 1 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目 |
| | 地 番 | 786番11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 68.22平方メートル |
-
- | | | |
|---|-------|--|
| 2 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目786番地11 |
| | 家屋 番号 | 786番11の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 44.19平方メートル
2階 42.95平方メートル
3階 33.12平方メートル |

不動産の表示	「物件目録」のとおり		
住居表示	和泉市府中町4丁目5番8号		
土地	物件1		
現況地目	☒ 宅地（物件1） ☐ 公衆用道路（物件 ） ☐ （物件 ）		
形状	☐ 公図のとおり ☐ 地積測量図のとおり ☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり ☐		
占有者及び占有状況	☒ 土地所有者 ☐ その他の者 上記の者が本土地上に下記建物を所有し、占有している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
下記以外の建物（目的外建物）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外建物の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
建物	物件2		
種類、構造及び床面積の概略	☒ 公簿上の記載とほぼ同一である ☐ 公簿上の記載と次の点が異なる（ ☐ 主たる建物 ☐ 附属建物） ☐ 種類： ☐ 構造： ☐ 床面積：		
物件目録にない附属建物	☒ ない ☐ ある 種類： 構造： 床面積：		
占有者及び占有状況	☒ 建物所有者 ☐ その他の者 上記の者が本建物を住居（空家）として使用している ☐ 「占有者及び占有権原」のとおり		
上記以外の敷地（目的外土地）	☒ ない ☐ ある（詳細は「目的外土地の概況」のとおり）		
その他の事項	「その他の事項」のとおり		
執行官保管の仮処分	☒ ない ☐ ある 地方裁判所 支部 令和 年（ ）第 号 保管開始日 令和 年 月 日		
土地建物の位置関係	☐ 建物図面（各階平面図）のとおり ☒ 土地建物位置関係図のとおり		

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

その他の事項

1 表札等の表示

目的建物の表札に前所有者の表示がある。

2 敷地権の目的たる土地の現状

- (1) 目的土地を概測したところ、概ね公簿どおりと思料されるが、北東側の辺長が地積測量図より若干長いので、正確な地積の確定には専門家の測量を要する。
- (2) 目的土地の接面道路は建築基準法上の道路である。

3 目的建物の現状

- (1) 目的建物の形状は概ね別紙間取略図のとおり、現況は別紙添付の写真のとおりである。
- (2) 次のとおり損傷箇所がある。
 - 2階の納戸にクラックや撓みが存在する。
- (3) その他経年相当の損傷がみられる。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

関係人の陳述等	
陳述者 (当事者等との関係)	陳述内容等
前所有者の子	1 目的建物には誰も住んでいません。 2 時々、私が目的建物を見に来ます。 3 目的建物に不具合はありません。

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

調 査 の 経 過		
調 査 の 日 時	調 査 の 場 所 等	調 査 の 方 法 等
7年12月18日 10:50-11:05	大阪法務局 岸和田支局	公図・地積測量図・建物図面調査
7年12月18日 11:55-12:05	和泉市役所	道路調査
7年12月18日 12:20-12:30	物件所在地	物件及び占有確認
8年1月16日 11:15-11:50	物件所在地	立入調査・評価人帯同、前所有者の子と面談
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		
年 月 日 : - :		

(特記事項)

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていると予想されたので、解錠技術者及び立会証人を同行して臨場した。

☐ 令和 年 月 日
目的物件は不在で施錠されていたので、 を証人として立ち会わせ、解錠の上建物内に立ち入った。

☐ 令和 年 月 日
休日・夜間執行許可の提示をした。

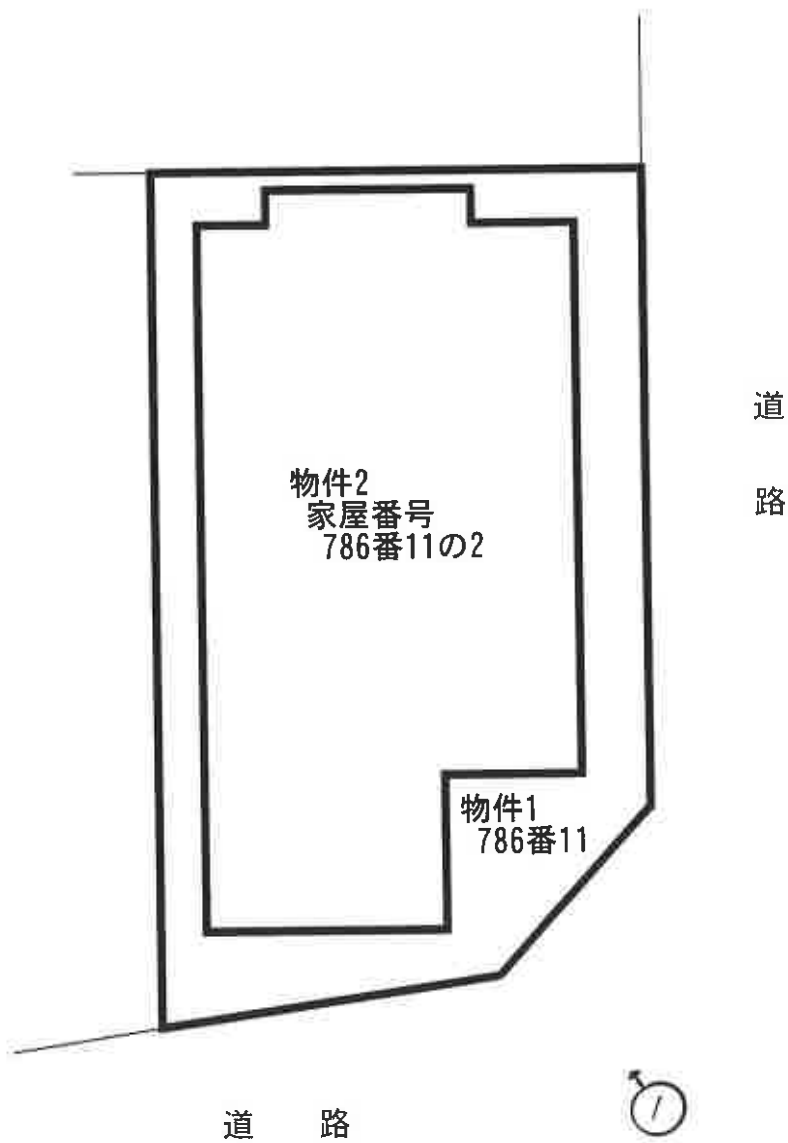
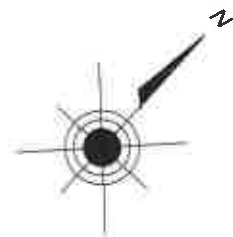
☐

(注) チェック項目中の調査結果は、「■」の箇所の記載のとおり

土地建物位置関係図

令和7年（ケ）第78号

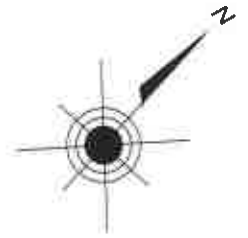
◀○ 写真撮影位置方向



間取略図

令和7年（ケ）第78号

←○ 写真撮影位置方向



1階平面図



2階平面図



3階平面図





①



②



③



④



⑤



⑥



⑦



⑧



⑨



⑩



⑪



⑫

令和7年（ケ） 第78号
令和8年1月16日 現地調査
令和8年5月29日 評 価

大阪地方裁判所 岸和田支部 御中

評 価 書
(土地付建物)

評価人 不動産鑑定士

来島 裕

第1 評価額

一 括 価 格	
金 3,540,000円	
内 訳 価 格	
物件 1	金 1,510,000円
物件 2	金 2,030,000円

- 1 一括価格は、物件1，2の各不動産について、一括売却（民事執行法61条本文）を行うことを前提とした場合の価格である。
- 2 内訳価格は、配当等の判断のために一括価格の内訳として算出した価格である。
- 3 物件1の内訳価格は物件2のための土地利用権等価格を控除した価格であり、物件2の内訳価格は当該土地利用権等付建物としての価格である。

第2 評価の条件

- 1 本件評価は、民事執行法により売却に付されることを前提とした適正価格を求めるものである。
したがって、求めるべき評価額は、一般の取引市場において形成される価格ではなく、一般の不動産取引と比較しての競売不動産特有の各種の要因（売主の協力が得られないことが常態であること、買受希望者は内覧制度によるほかは物件内部の確認が直接できないこと、引渡しを受けるために法定の手続をとらなければならない場合があること、目的物の種類又は品質に関する不適合には担保責任がないこと等）等を反映させた価格とする。
- 2 評価は、目的物件の調査時点における現状に基づいて行うものであり、調査日以降発生した物件の現状変更については原則として考慮していない。
- 3 現地での物件調査は、原則として目視可能な部分に限定される。
- 4 物件に関する情報提供の内容は、民事執行法58条4項に定める場合を除いて、公開された資料に基づくものである。

第3 目的物件

現況欄に記載のない事項については、ほぼ登記記載と同じ

番号	所 在 等	登 記	現 況
1	所 在 地 番 地 目 地 積	物件目録記載のとおり	同左
2	所 在 家屋番号 種 類 構 造 床 面 積	物件目録記載のとおり	同左
番号	特 記 事 項		
1	物件1（目的土地）については、法務局備付の公図、地積測量図等を基に 実地調査したところ、地積は登記数量と概ね符合したが、北東側の辺長が地 積測量図と相違している。目的土地については、地積測量図の作成時期が古 いこと等から、正確には関係当事者立会いの上、専門家による調査、測量等 が必要である。		
2	物件2（目的建物）については、登記記録及び法務局備付の建物図面等を 基に実地調査し、用途、構造、規模等、概ね符合することを確認した。		

第4 目的物件の位置・環境等

1 土地の概況及び利用状況等（物件1）

位置・交通	J R 阪和線 和泉府中駅 南東方 道路距離 約650m (別添「位置図」参照)	
付近の状況	中小規模住宅が多い既成住宅地域	
主な公法上の規制等 (道路の幅員等の個別的な規制を考慮しない一般的な規制)	都市計画区分	市街化区域
	用途地域	第1種住居地域
	建ぺい率	60%
	容積率	200%
	防火規制	法22条
	その他の規制	日影規制(5-3時間/4m)、宅地造成等工事規制区域 景観計画区域、埋蔵文化財包蔵地「府中遺跡」
画地条件	規模	68.22㎡
	形状	ほぼ長方形
	間口・奥行	間口約8.4m(北東側)・奥行約6.5m ※現地の北東側辺長は地積測量図より長いが詳細不明。
	高低差等	概ね平坦
接面道路の状況	北東側	幅員約5.1m舗装市道(建築基準法42-1-1)
	南東側	幅員約3m舗装里道・私道(建築基準法非該当)
	接道状況	角地、等高接面
土地の利用状況等	現況	居宅
	北東側	道路
	南東側	道路
	北西側	住宅(介護施設)
	南西側	住宅
供給処理施設	上水道	あり ※下記特記事項参照
	ガス配管	あり
	下水道	あり ※下記特記事項参照
	(注) 供給処理施設における「あり」とは、対象物件の前面道路に該当施設の本管(以下、「施設管」という。)が通っており、通常の費用で敷地内への引込みが出来る状態にあることをいう。「なし」とは、対象物件を含めた周辺に施設管が配置されておらず、敷地内に引込むことが不可能な場合をいう。「不明」とは、前面道路に施設管は敷設されていないにもかかわらず供給処理を利用している場合や、役場での確認事項に疑義がある場合等で、将来的に当該施設が利用できるかどうか不明な場合をいう。	
土壌汚染等	不動産鑑定士による独自調査(公的資料、過去の地歴、現在の使用状況等の調査)によると、過去に毛布関連の組合施設が存した可能性があるが、用途の詳細は不明であり、土壌汚染の有無及びその内容について確実な情報を得るには、土壌汚染調査会社による調査を要する。	
特記事項	・前頁の特記事項参照 ・役所調査によると、上水道引込管の口径は20mmと13mmであり、メーターは13mmである。 ・役所調査等によると、現在、目的土地は下水道告示区域外であり、現況浄化槽利用である。令和7年度に目的土地の南東側道路に下水道本管が整備されており、目的土地は令和8年7月1日に告示区域になる予定とのことである。役所調査によると、目的土地は公共ますの設置が無く、管止め状態であるが、今後、公共ますの設置や受益者負担金の支払いが求められる(詳細調査要)。	

2 建物の概況及び利用状況等（物件2）

区 分	主である建物	
建築時期及び 経済的残存耐 用年数等	建築年月日	（登記記載）平成2年6月25日新築
	経過年数	約36年
	経済的残存耐用年数	約0年
仕 様	構 造	木造
	屋 根	スレート葺
	外 壁	タイル等
	内 壁	クロス貼等
	天 井	板張り、クロス貼等
	床	フローリング、畳等
	設 備	電気、給排水等
	その他	特になし
床面積（現況）	延 120.26㎡ 増築はなく、登記数量と現況は概ね符合している。	
現況用途等	階 層	3階建
	現況用途	居宅
	間取り	5LDK＋納戸
品 等	普通程度	
保守管理の状態	普通程度。築年が経過しており、経年相応の劣化等が認められる。	
建物の利用状況	所有者が居宅（空家）として使用している。	
特 記 事 項	・2階納戸の内壁にクラック、床面に撓みが存する。 ・今後、下水道接続工事（浄化槽処理含む）が求められる（前頁参照）。 ・建築確認あり、検査済証なし。 ・目的建物の建築時期・構造・用途等より、アスベスト含有建材使用の可能性は否定できない。なお、アスベスト使用の有無等、詳細については専門調査機関による分析調査を要する。	

第5 評価額算出の過程

1 基礎となる価格

① 物件1（土地）

目的土地の建付地価格を次のとおり求めた。

物件 番号	標準画地価格 (円/㎡) ア	個別格差 イ	地積 (㎡) ウ	建付減価 エ	建付地価格(円) (千円未満四捨五入) オ (ア×イ×ウ×エ)
1	89,900	0.99	68.22	0.75	4,554,000

ア 標準画地価格（公示価格等からの規準）

地価公示 和泉-31

公示価格等 時点修正 標準化補正 地域格差 標準画地価格
 $109,000\text{円/㎡} \times 101.0/100 \times 100/102 \times 100/120 = 89,900\text{円/㎡}$

◇時点修正： 公示価格等の価格時点から評価日までの推定変動率である。

◇標準化補正：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.02 方位（南東）+2	1.00	1.00	1.00	1.02

◇地域格差：	街路	接近	環境	行政	総合（相乗積）
	1.00	1.00	1.20	1.00	1.20

イ 個別格差：	接面・方位	規模	形状	その他	総合（相乗積）
	1.04 角地+2 方位（南東）+2	1.00	1.00	0.95 供給処理施設△5	0.99

ウ 地積：本件においては、登記数量採用。

エ 建付減価：建物と敷地との適応の状態等を考慮した。

② 物件2（建物）

目的建物の再調達原価を、建物建築費の推移動向を考慮した標準的な建築費に比準して求め、これに耐用年数に基づく方法及び観察減価法を併用して求めた現価率を乗じて、建物の価格を求めた。

物件 番号	再調達原価 (円/㎡) ア	現況延面積 (㎡) イ	現価率 ウ	建物の価格(円) (千円未満四捨五入) エ (ア×イ×ウ)
2	160,000	120.26	0.04	770,000

ウ 現価率

経過年数 約36年

経済的残存耐用年数 約0年

観察減価 30%

残価率 5%

耐用年数に基づく方法と観察減価法を併用し、現価率を査定した。

現価率 = { 残価率5% + (1 - 0.05) × 経済的残存耐用年数0年 / (経過年数36年 + 経済的残存耐用年数0年) } × (1 - 0.3)

= 0.04

※観察減価は中古建物に係る市場の特性等を考慮して査定した。

2 評価額の判定

前記により求めた価格に、土地については土地利用権等価格を控除し、建物については土地利用権等価格を加算し、さらに競売市場修正等を施して、下記のとおり評価額を求めた。

① 土地利用権等価格

物件 番号	建付地価格 (円) ア	土地利用権等割合 イ		土地利用権等価格 (円) (千円未満四捨五入) ウ (ア×イ)
1	4,554,000	0.50	法定地上権	2,277,000

② 内訳価格及び一括価格

物件 番号	基礎となる価格 (円) (1①オ) (1②エ) ア	土地利用権等価格 の控除及び加算 (円) (2①ウ) イ	占有 減価 ウ	市場性 修正 エ	競売市 場修正 オ	その他の 控除減価 (敷金等) (円) カ	評価額 (円) (万円未満四捨五入) キ [(ア+イ) ×ウ ×エ×オーカ]
1	4,554,000	－ 2,277,000		0.95	0.70		1,510,000
2	770,000	＋ 2,277,000	1.00	0.95	0.70	0	2,030,000
一括価格 (合計)							3,540,000

ウ 占有減価

本件の場合不要。

エ 市場性修正

本件においては、アスベスト含有建材使用の可能性を考慮して、市場性修正率を0.95と決定した。

オ 競売市場修正

「第2 評価の条件」欄記載の不動産競売市場特有の要因を考慮のうえ、競売市場修正率を0.70と決定した。

カ その他の控除減価 (敷金等)

本件の場合不要。

第6 参考価格資料

1 地価公示 和泉-31

所 在 : 和泉市府中町3丁目1303番5「府中町3-14-11」
価 格 : 109,000円/㎡
位 置 : JR 阪和線 和泉府中駅 南東方 約560m (道路距離)
価格時点 : 令和8年1月1日
地 積 : 105㎡
供給処理施設 : 水道、ガス、下水
接面街路 : 南東4.5m市道
用途指定等 : 第1種住居地域 (建ぺい率60%, 容積率200%)
地域の概要 : 一般住宅の中に店舗が見られる既成住宅地域

2 固定資産税評価額 (令和7年度)

物件1 : 2,956,313円
物件2 : 1,805,373円

第7 附属資料

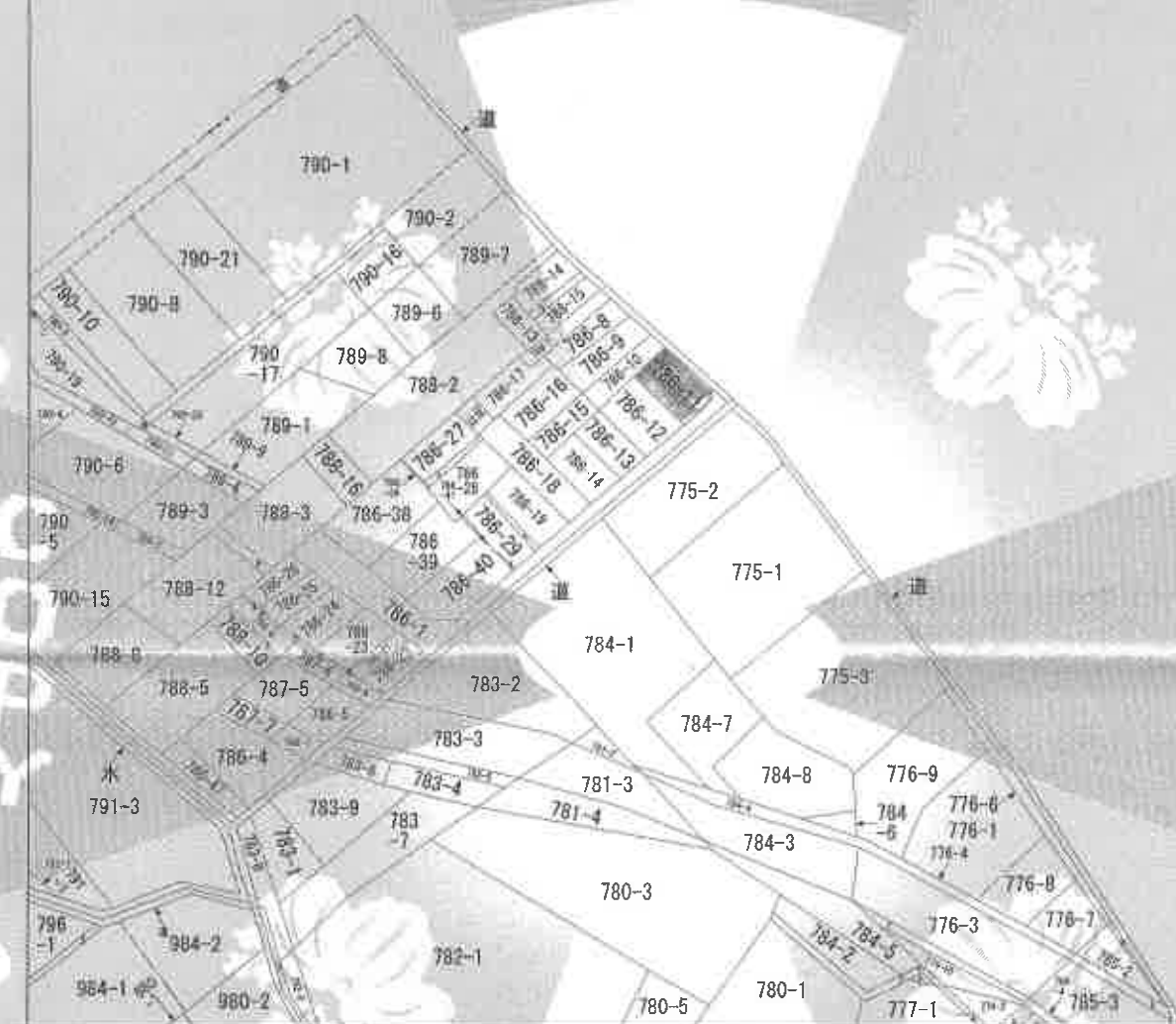
- 1 受命物件の位置図
- 2 公図写
- 3 地積測量図写
- 4 建物図面・各階平面図写
- 5 土地建物位置関係図
- 6 間取略図

以 上

物 件 目 録

- | | | |
|---|-------|--|
| 1 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目 |
| | 地 番 | 786番11 |
| | 地 目 | 宅地 |
| | 地 積 | 68.22平方メートル |
| 2 | 所 在 | 和泉市府中町四丁目786番地11 |
| | 家屋 番号 | 786番11の2 |
| | 種 類 | 居宅 |
| | 構 造 | 木造スレート葺3階建 |
| | 床 面 積 | 1階 44.19平方メートル
2階 42.95平方メートル
3階 33.12平方メートル |





(例) 地図に準ずる国定は、土地の位置を正確にした土地登記法制定。地図が備え付けられるまでの間、これに代わるものとして用い付けられていた例面。土地の位置が正確な図面を記載した例面です。

地番区域見出

府中街

請求部	所在地	和泉市府中町四丁目		地番	786番11	
出方 力尺	軸尺不明	精度 区分	座標系 又は 基準記号	分類	地図に準ずる図面	種類 旧土地台帳附属地図
作成 年月日	備考 付年月日 (原図)			起 事		

これは地図に準ずる図面に記録されている内容を証明した書面である。

(大阪法務局岸和田支局管轄)

令和7年9月19日

大阪法務局北出張所

◎ 222

請求番号：40-1

 $(1/2)$

新・後786-1番地

786-1. ~8 ~9 ~10 ~11 ~12 ~13 ~14 ~15 ~16 ~17

土地の所在
和歌山府中町4丁

786-2

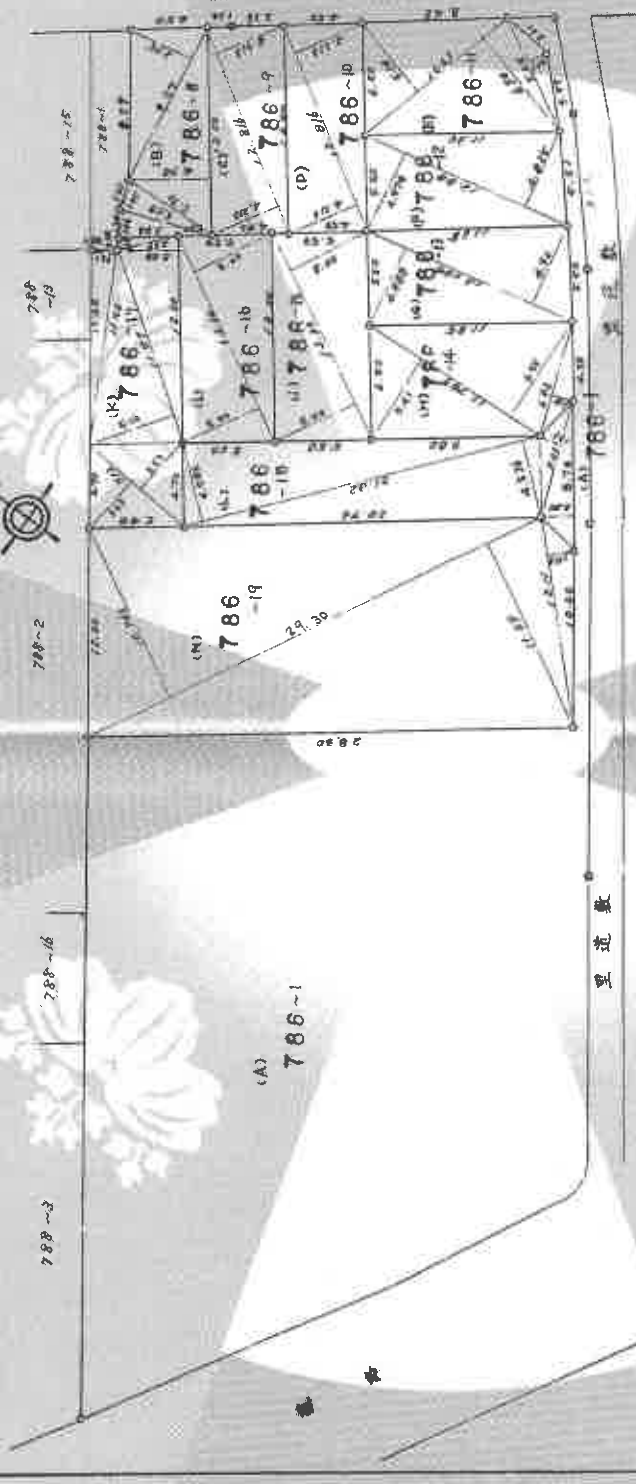
786-16

地積測量図

654758

52.4.20

昭和五十二年四月二十日
作製者
[Redacted]



縮尺 1/300

(日本土地家屋調査士会連合会用紙)

登記年月日：平成2年6月26日

433801
H.2.6.26 各階平面図

建物図面
各階平面図

家屋番号 786番11の2

建物の所在 和泉市府中町4丁目786番地の11



1 階

$$\begin{aligned} 27.3 \times 12.4215 &= 338.30640 \\ 31.85 \times 2.0475 &= 65.212875 \\ \hline &= 441.998375 \end{aligned}$$

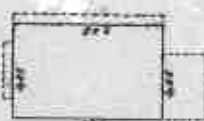
床面積 441.99 m²



2 階

$$\begin{aligned} 30.05 \times 7.28 &= 218.764 \\ 31.85 \times 2.0475 &= 65.212875 \\ \hline &= 429.576875 \end{aligned}$$

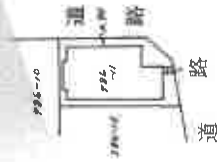
床面積 429.57 m²



3 階

$$4.55 \times 7.28 = 33.124$$

床面積 33.12 m²



作製者

縮尺 1/250 m

申請人

縮尺 1/500 m

③

(大阪土地建物調査士会)

これは図面に記録されている内容を証明した書面である。
(大阪法務局岸和田支局管轄)

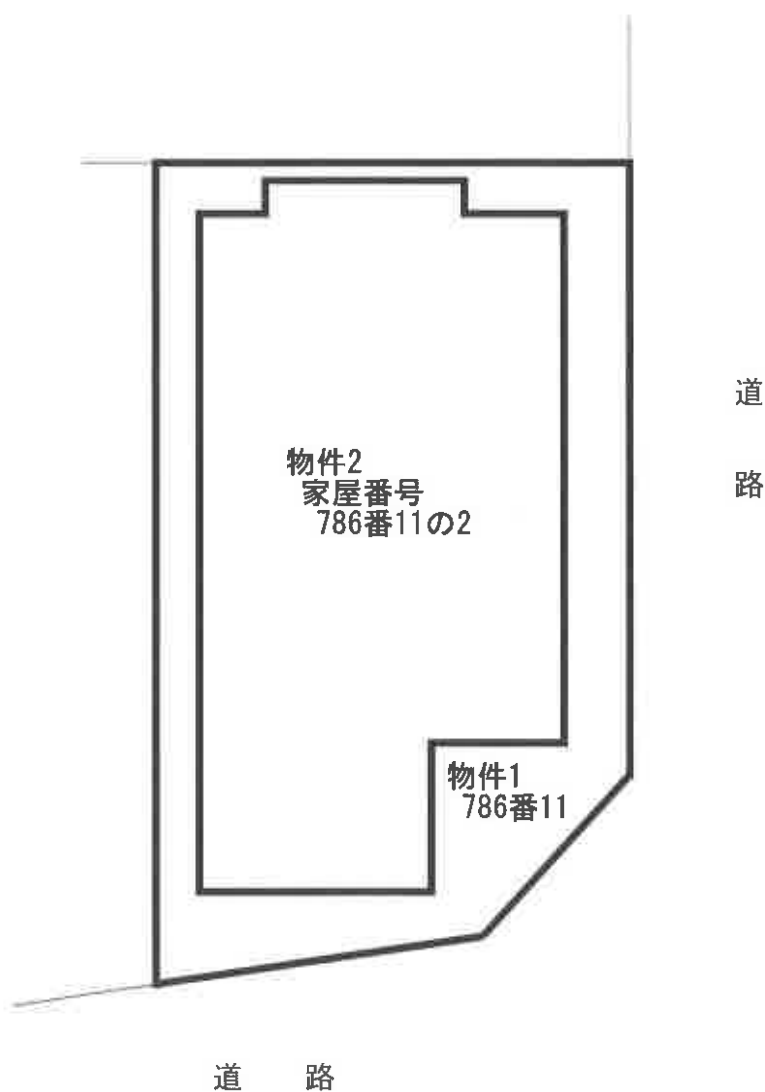
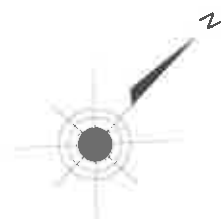
令和7年9月19日

大阪法務局北出張所

登記官

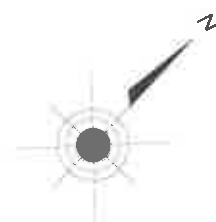
土地建物位置関係図

令和7年（ケ）第78号



間取略図

令和7年（ケ）第78号



1階平面図



2階平面図



3階平面図

